

参考資料

高知県における学校部活動の地域連携・地域移行について

高 知 県 教 育 委 員 会

令和5年3月

目 次

- 1 国の動向について 1
- 2 高知県の現状について 4
- 3 部活動地域移行に関するアンケート調査結果 . . . 6
- 4 国の方針に基づいた高知県の今後の取組 10

1 国の動向について

学校における部活動の厳しい現状については、中央教育審議会や国会等においても指摘されており、これまでスポーツ庁や文化庁においても、部活動の運営の適正化に向けた改善方策や、地域との連携・協働、地域移行の方向性が示されてきました。

■平成 30 年 3 月スポーツ庁、平成 30 年 12 月文化庁

○「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」及び「文化部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」

- ・学校と地域が協働・融合した形での地域におけるスポーツ・文化芸術環境の整備を進めることが示されました。

■平成 31 年 1 月中央教育審議会

○「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について（答申）」

- ・地域で部活動に代わり得る質の高い活動の機会を確保できる十分な体制を整える取組を進め、環境を整えた上で、将来的には、部活動を学校単位から地域単位の取組にし、学校以外が担うことも積極的に進めるべきと示されました。

■令和元年 11 月及び 12 月国会審議

○「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」の改正案の「衆議院文部科学委員会の附帯決議」及び「参議院文教科学委員会の附帯決議」

- ・部活動を学校単位から地域単位の取組とし、学校以外の主体が担うことについて検討を行い、早期に実現することが指摘されました。

■令和 2 年 9 月文部科学省

○「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について」

- ・令和 5 年度以降、休日の部活動の段階的な地域移行を図るとともに、休日の部活動の指導を望まない教師が休日の部活動に従事しないこととすると示されました。

■令和 4 年 6 月スポーツ庁、8 月文化庁

○「運動部活動の地域移行に関する検討会議提言」及び「文化部活動の地域移行に関する検討会議提言」

- ・休日の部活動の地域移行を達成する目標時期については令和 5 年度の休日の部活動の段階的な地域移行開始から 3 年後の令和 7 年度末を目途とすると提言されました。
- ・地方公共団体により、合意形成や条件整備等のため、地域移行の実現に更に時間を要する場合にも、地域の実情に応じて可能な限り早期の実現を目指す必要があるとされました。

■令和4年12月スポーツ庁・文化庁

○「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」

『少子化が進む中、将来にわたり生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保するため、速やかに部活動改革に取り組む必要がある。』

『学校部活動の地域移行は、「地域の子供たちは、学校を含めた地域で育てる。」という意識の下で、生徒の望ましい成長を保障できるよう、地域の持続可能で多様な環境の一体的な整備により、地域の実情に応じスポーツ・文化芸術活動の最適化を図り、体験格差を解消することを目指す。』

『休日における学校部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行について、国として、令和5年度から令和7年度までの3年間を改革推進期間と位置づけて支援する。達成時期については、国としては一律に定めず、地域の実情に応じて可能な限り早期の実現を目指す。』

・主な内容として上記のことが示されました。

学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する 総合的なガイドライン【概要】

- 少子化が進む中、将来にわたり生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保するため、**速やかに部活動改革に取り組み必要**。その際、生徒の自主的で多様な学びの場であった部活動の教育的意義を継承・発展させ、新しい価値が創出されるようにすることが重要。
 - 令和4年夏に取りまとめられた部活動の地域移行に関する検討会議の提言を踏まえ、平成30年に策定した「**運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン**」及び「**文化部活動の在り方に関する総合的なガイドライン**」を統合した上で全面的に改定。これにより、学校部活動の適正な運営や効率的・効果的な活動の在り方とともに、**新たな地域クラブ活動を整備するための必要な対応について、国の考え方を提示**。
 - 部活動の地域移行に当たっては、「**地域の子供たちは、学校を含めた地域で育てる**。」という意識の下、生徒の望ましい成長を保障できるよう、**地域の持続可能な環境を一体的に整備**。地域の実情に応じ生徒のスポーツ・文化芸術活動の最適化を図り、**体験格差を解消することが重要**。
- ※Ⅰは中学生を主な対象とし、**高校生も原則適用**。Ⅱ～Ⅳは**公立中学校の生徒**を主な対象とし、**高校や私学は実情に応じて取り組むことが望ましい**。

Ⅰ 学校部活動

教育課程外の活動である学校部活動について、実施する場合の適正な運営等の在り方を、従来のガイドラインの内容を踏まえつつ示す。

(主な内容)

- ・**教師の部活動への関与**について、法令等に基づき**業務改善や勤務管理**
- ・**部活動指導員**や外部指導者を確保
- ・心身の健康管理・事故防止の徹底、体罰・ハラスメントの根絶の徹底
- ・**週当たり2日以上**の休養日の設定(平日1日、週末1日)
- ・部活動に強制的に加入させることがないようにする
- ・地方公共団体等は、スポーツ・文化芸術団体との連携や保護者等の協力の下、**学校と地域が協働・融合した形での環境整備を進める**

Ⅱ 新たな地域クラブ活動

学校部活動の維持が困難となる前に、学校と地域との連携・協働により生徒の活動の場として整備すべき新たな地域クラブ活動の在り方を示す。

(主な内容)

- ・地域クラブ活動の運営団体・実施主体の整備充実
- ・**地域スポーツ・文化振興担当部署や学校担当部署、関係団体、学校等の関係者を集めた協議会**などの体制の整備
- ・指導者資格等による質の高い指導者の確保と、**都道府県等による人材バンクの整備、意欲ある教師等の円滑な兼職兼業**
- ・競技志向の活動だけでなく、**複数の運動種目・文化芸術分野など、生徒の志向等に適したプログラム**の確保
- ・休日のみ活動をする場合も、原則として**1日の休養日**を設定
- ・公共施設を地域クラブ活動で使用する際の負担軽減・円滑な利用促進
- ・**困窮家庭への支援**

Ⅲ 学校部活動の地域連携や

地域クラブ活動への移行に向けた環境整備

新たなスポーツ・文化芸術環境の整備に当たり、多くの関係者が連携・協働して段階的・計画的に取り組むため、その進め方等について示す。

(主な内容)

- ・**まずは休日**における地域の環境の整備を着実に推進
 - ・**平日の環境整備はできるところから取り組み**、休日の取組の進捗状況等を検証し、更なる改革を推進
 - ・①市区町村が運営団体となる体制や、②地域の多様な運営団体が取り組む体制など、**段階的な体制の整備を進める**
- ※地域クラブ活動が困難な場合、合同部活動の導入や、部活動指導員等により機会を確保

- ・**令和5年度から令和7年度までの3年間を改革推進期間**として地域連携・地域移行に取り組みつつ、地域の実情に応じて**可能な限り早期の実現を目指す**
- ・都道府県及び市区町村は、方針・取組内容・スケジュール等を周知

Ⅳ 大会等の在り方の見直し

学校部活動の参加者だけでなく、地域クラブ活動の参加者の二一ズ等に
応じた大会等の運営の在り方を示す。

(主な内容)

- ・大会参加資格を、**地域クラブ活動の会員等も参加できるように見直し**
- ※日本中体連は令和5年度から大会への参加を承認、その着実な実施
できるだけ**教師が引率しない体制の整備**、運営に係る適正な人員確保
- ・**全国大会の在り方の見直し**(開催回数等の精選、複数の活動を経験したい
生徒等の二一ズに対応した機会を設ける等)

2 高知県の現状について

○高知県の公立中学校の学校数・生徒及び教職員数の推移について

	令和4年度	平成24年度	増減
学校数	98	114	-16
生徒数	13,196	16,151	-2,955
教職員数	1,717	1,966	-249

※廃校・休校（18校）

新設（1校：高知国際中）

再開（1校：沖の島中）

県内の学校数・生徒及び教職員数の推移について、平成24年度の県内公立中学校数は114校、令和4年度は98校となり、10年間で統廃合などにより16校減少している。新設・再開した学校は、県立高知国際中学校が新設、宿毛市立沖の島中学校が再開しています。

平成24年度の県内公立中学校生徒数は16,151人、令和4年度は13,196人となり、10年間で2,955人も減少しています。

教職員も同様に、平成24年度は1,966人、令和4年度には1,717人と249人の減少となり、部活動に関しても顧問不足など各学校での対応が難しくなっていると思われます。

○運動部活動の部活動数及び部員数について

	令和4年度	平成24年度	増減
部員数	9,497	12,583	-3,086
部活動数	962	998	-36

10以上増加の競技

バドミントン（48→65）、弓道（0→15）

10以上減少の競技

バレーボール（101→87）、ソフトテニス（80→67）

ソフトボール（42→21）、柔道（40→30）、スキー（11→0）

※中学校（国公私）：高知県中学校体育連盟調査

運動部活動の部員数と部数の推移について、部員数は平成24年度には12,583人、令和4年度には9,497人となり3,086人減少しました。

部活動数では、この10年間で998部から962部と36部減少したが、バドミントンは48部から65部と増加をしており、弓道も平成24年度は0部であったが、令和4年度には15部と増加をしました。

この10年間で大きく減少した部活動は、バレーボールが101部から87部、ソフトテニスが80部から67部、ソフトボールが42部から21部、柔道が40部から30部、スキーが11部から0部となっています。

このことから、特に生徒減少の影響を受ける中山間地域では部活動で行うことができる競技が少なくなっており、主に団体競技はチームが組めない状況から部活動が減少し、個人競技の比較的誰でも親しみやすいバドミントンなどは部員が増加していると思われます。

○運動部活動の加入状況について

	令和14年	令和9年	令和3年	令和2年	令和元年	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
中学校	全体	58.0%	58.0%	58.0%	58.6%	59.8%	60.6%	60.8%	61.0%	62.0%
	男子	—	—	68.0%	69.5%	71.2%	72.2%	74.1%	70.3%	74.5%
	女子	—	—	47.4%	47.3%	48.8%	48.8%	47.1%	46.9%	48.7%
	合計人数	7,904	8,887	9,911	10,017	10,368	10,632	10,965	11,434	12,025

※中学校（国公私）：高知県中学校体育連盟調査（H27～R3）

※令和9、14年については、産業振興推進部統計分析課調査による令和4年4月1日現在の人口から推計される当年度の13～15歳の人数に、令和3年度の加入率である58%を掛け合わせた数である。

運動部活動の加入状況は、令和3年度では部員数が9,911人で加入率が58.0%となっている（県中学校体育連盟調査）。加入率も年々減少しており、現在の加入率58.0%で5年後の令和9年度、10年後の令和14年度の部員数を推計するとそれぞれ令和9年度は8,887人、令和14年度7,904人となり大きく減少することが予想されます。

○運動部活動の合同チーム状況について

競技名	合同部活チーム数（R元）			合同部活チーム数（R2）			合同部活チーム数（R3）			合同部活チーム数（R4）		
	2校	3校	4校以上	2校	3校	4校以上	2校	3校	4校以上	2校	3校	4校以上
バスケットボール	8	1		9	1		12	1		9		
サッカー	6			8			6	3		9	3	
ハンドボール							1			2		
軟式野球	22	4		14	3	2	16	4	1	16	3	1
バレーボール	16			11	3		9	2		12		
ソフトボール	3	4		1	2	2	1	4	2	2	5	
小計	55	9	0	43	9	4	45	14	3	50	11	1

※高知県中学校体育連盟調査

令和4年度の合同チーム数は合計で62チームとなっており、単独でチームを組むことができない部活動が非常に多くなっている。軟式野球では、4校合同チームなども見られます。

○文化部活動の状況について

文化部活動では、令和4年度に35種類の部活動が活動している。吹奏楽部は52校、美術部28校、英語部15校、音楽部11校の順で多く活動しています。

吹奏楽部	美術部	英語部	音楽部	放送部	文化部	家庭科部	茶道部	科学部	書道部
52	28	15	11	9	8	7	6	4	4
文芸部	華道部	家庭部	ボランティア部	パソコン部	イラスト部	将棋部	芸術部	技術情報部	技術部
3	3	2	2	2	1	1	1	1	1
伝統文化部	手話部	コンピューター部	生け花部	科学実験部	パソコン家庭部	環境部	環境ボランティア部	ブラスバンド部	園芸部
1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
読書部	カルチャー部	メディア部	ライブラリー部	手芸部					
1	1	1	1	1					

○部活動指導員について

令和4年度の運動部活動指導員は、14市町村と3校の県立学校に35校89部63名の指導者を配置し、学校部活動での専門的な指導や顧問の負担軽減を図っています。

3 部活動地域移行に関するアンケート調査結果について

○目的・調査対象について

本調査は、部活動の地域移行の必要性や課題、対応の方向性を検討するにあたり、その基礎データとなる児童生徒・保護者、教職員の意向を捉えることを目的として、市町村教育委員会にご協力いただき実施しました。対象は今後、部活動の地域移行の対象と考えられる公立小学校の5・6年生や中学校1・2年生及びその保護者、中学校教員を対象に実施しています。

回答率は、児童、生徒、教員ともに9割を越えており、保護者約4,600名を含む、約2万2千名の回答がありました。

[目的]	部活動の地域移行の必要性、課題、対応の方向性を検討するにあたり、その基礎データとなる児童生徒・保護者・教職員の意向を捉える。	
[調査期間]	令和4年10月1日～11月11日	
[対象]	①小5・6児童	: 9,273人/9,632人 (96.3%)
	②中1・2生徒	: 7,603人/8,342人 (91.1%)
	③小5・6保護者	: 2,595人
	④中1・2保護者	: 2,050人
	⑤中学校教員	: 1,168人/1,221人 (95.7%)
		※公立学校対象

○小学校5年生、6年生児童

現在スポーツや文化芸術活動を行っている割合は67.7%となっており、中学生になっても現在行っている活動を続けたいと思っている児童の割合は、続けたいが41.4%となっています。

中学入学後に、現在と違う活動を望む児童にどのような活動を希望しているかでは、運動系がバドミントン・バスケットボール・陸上競技の順となり、文化系が吹奏楽・ダンス・美術の順となっています。

現在活動していない児童の中学入学後の希望では、運動系がバドミントン・卓球・バスケットボール、文化系がパソコン・美術・家庭科の順となっています。

① 小5・6児童（主な項目）

●現在スポーツや文化芸術活動を行っているか

「活動している」: 67.7%

●活動の内容【上位3位】

【運動系】水泳: 16.2%、サッカー: 12.7%、軟式野球: 7.5% 【文化系】硬筆: 17.9%、ピアノ: 14.9%、書道: 12.9%

●中学生になったら活動を続けたいか

「続けたい」: 41.4%、「違う活動」: 30.7%

●中学入学後の希望種目【上位3位】（現在と違う活動を望む児童）

【運動系】バドミントン: 18.3%、バスケットボール: 14.5%、陸上競技: 13.2%

【文化系】吹奏楽: 11.0%、ダンス: 10.1%、美術: 9.7%

●中学入学後の希望種目（現在活動していない児童）

【運動系】バドミントン: 17.1%、卓球: 10.9%、バスケットボール: 10.7%

【文化系】パソコン: 11.5%、美術: 9.7%、家庭科: 8.3%

○中学校 1 年生、2 年生生徒

現在学校部活動に 78.3%が所属し、学校部活動と地域クラブ等の両方が 6.4%、地域クラブ等の所属が 4.3%、未所属が 11.0%となっています。

部活動に入部した理由については、「活動が楽しいから・友達と活動ができるから・上手になりたいから」の順に多く、「試合に勝ったり賞をとったりしたいから」、「希望する種目の活動がなかったから」と続きます。

部活動に所属して良かったことについても、「活動が楽しい」、「友達ができた」の割合が多く、入部した理由と同じ傾向が見られます。

部活動に所属して困ったことについては、「学業との両立が難しい」、「生徒や指導者との人間関係」、「練習日数や時間が多い」といった回答の割合が高い結果となりました。

団体競技において、人数が足りない場合の救済措置として行っている合同チームについての活動で困ったことは、「特になし」との回答が最も高く、「合同チームの練習時間が少ない」、「合同チームの練習場所へ移動」という順です。地域クラブ等で活動する際に心配なことについては、合同チームと同じ回答傾向にあります。

休日に地域で活動してみたい違う内容（種目）は、現在、部活動に所属している生徒が、休日に違う種目を希望している種目では、運動系でバドミントン・バスケットボール・バレーボール、文化系でダンス・写真・吹奏楽となっています。

やってみたい活動ができる地域クラブ等があれば入りたいかと部活動未所属の生徒について、聞いたところ、「はい」、「どちらかといえばはい」が約 64%となっています。

② 中 1・2 生徒（主な項目）

●現在学校部活動等に所属しているか

「学校部活動」78.3%、「学校部活動と地域クラブ等の両方」6.4%、「地域クラブ等」4.3%、「未所属」11.0%

●部活動の内容【上位 3 位】

（運動部）バスケットボール：11.5%、陸上競技：10.4%、バレーボール：9.2%

（文化部）吹奏楽：11.6%、美術：6.5%、英語：2.7%

●部活動に入部した理由

「活動が楽しいから」54.2%、「友達と活動ができるから」49.3%、「上手になりたいから」48.9%、

「試合に勝ったり賞をとったりしたいから」26.9%、「希望する種目の活動がなかったから」12.2%

●部活動に所属して良かったこと

「活動が楽しい」67.1%、「友達ができた」56.5%、「体力・忍耐力がついた」53.0%

●部活動に所属して困ったこと

「学業との両立が難しい」37.9%、「生徒や指導者との人間関係」25.7%、「練習日数や時間が多い」19.6%

●合同チームで活動して困ったこと

「特になし」58.3%、「合同の練習時間が少ない」14.7%、「合同の練習場所への移動」11.9%

●地域クラブ等で活動する際に心配すること

「特になし」41.0%、「移動」30.3%

●休日に地域で活動してみたい違う内容（部所属生徒）【上位 3 位】

バドミントン：22.7%、バスケットボール：17.7%、バレーボール：15.8%

ダンス：13.2%、写真：7.5%、吹奏楽：7.1%

●活動してみたい内容（未所属生徒）【上位 3 位】

バドミントン：14.9%、バスケットボール：11.6%、ライフル射撃：11.4%

ダンス：12.2%、写真：10.6%、美術：9.9%

●やってみたい活動ができる地域クラブ等があれば入りたいか（未所属生徒）

「はい」+「どちらかといえばはい」63.6%

○小学校5年生・6年生児童保護者、中学校1年生・2年生生徒保護者

中学校の部活動を地域クラブが担うことについては、「賛成・どちらかといえば賛成」が過半数を占めており、「反対・どちらかといえば反対」は10%台となっています。

中学校の部活動が平日となった場合、休日に子どもを地域クラブ等の活動に参加させたいかについて、「子どもの希望に任せる」との回答が約70%、約23%は参加させたいと回答しています。参加させたい保護者は、休日の地域クラブ等の活動に係る月謝については、小中ともに「3,000円以内」が最も多くの割合を占めています。

地域クラブ等が部活動を担うことについて期待することについては、「専門的指導が受けられる」、「希望する種目の活動が継続できる」、「教員の負担が軽減される」の3つが多い結果となりました。

地域クラブ等が部活動を担うことについて心配することは、小中学校ともに最も多かったのが「送迎の負担」であり、「生徒や指導者との人間関係」、「担う地域の受け皿はあるのか」の順となっています。

③ 小5・6保護者（主な項目）

●中学校の部活動を地域クラブ等が担うことについて

「賛成+どちらかといえば賛成」63.5%、「反対+どちらかといえば反対」14.4%、「分からない」22.1%

●休日に子どもを地域クラブ等の活動に参加させたいか（中学校部活動が平日となった場合）

「子どもの希望に任せる」71.3%、「参加させたい」23.5%

●休日の地域クラブ等の活動に係る月謝の妥当額（参加させたい保護者）

「1,000円以内」17.2%、「3,000円以内」52.7%、「1,000円以内」23.7%

●地域クラブ等が部活動を担うことについて期待すること

「専門的指導」55.3%、「希望する種目の活動継続」50.4%、「教員の負担軽減」44.5%

●地域クラブ等が部活動を担うことについて心配すること

「送迎の負担」66.7%、「生徒や指導者との人間関係」53.3%、「担う地域の受け皿はあるのか」37.7%

④ 中1・2保護者（主な内容）

●学校部活動を地域クラブ等が担うことについて

「賛成+どちらかといえば賛成」53.4%、「反対+どちらかといえば反対」19.0%、「分からない」27.6%

●休日に子どもを地域クラブ等の活動に参加させたいか（中学校部活動が平日となった場合）

「子どもの希望に任せる」69.6%、「参加させたい」23.2%

●休日の地域クラブ等の活動に係る月謝の妥当額（参加させたい保護者）

「1,000円以内」27.9%、「3,000円以内」50.6%、「5,000円以内」17.3%

●地域クラブ等が部活動を担うことについて期待すること

「専門的指導」55.0%、「教員の負担軽減」46.6%、「希望する種目の活動継続」42.1%

●地域クラブ等が部活動を担うことについて心配すること

「送迎の負担」62.2%、「生徒や指導者との人間関係」51.0%、「担う地域の受け皿はあるのか」35.8%

○中学校教職員

現在、顧問または副顧問として関わっている教職員は約8割います。担当している部の指導について、専門として指導できる教員が約4割、専門ではないが指導できる教員が約2割、指導ができない教員も約4割となっております。

部活動の指導に負担を感じているかでは、約6割の教員が負担を感じています。指導の専門性別での回答では、負担を感じている割合について、専門として指導できる教員（A）でも約5割を占めてお

り、専門ではないが指導できる教員（B）が63.8%、指導ができない教員（C）が75.8%となっています。

負担を感じる内容は、「校務が忙しくて指導ができない」、「専門的な指導ができない」、「教材研究の妨げとなっている」の3つが高い割合を示しています。

学校部活動の課題と感じることについては、「多忙化により、指導できない場合がある」「異動により専門的な指導の継続が難しい」、「専門的知識や指導技術の不足」となっています。

教職員が部活動の指導を行うことについては、「時間的、精神的に余裕がなくなる傾向」、「生徒の成長がみられ、やりがいにつながる」、「専門的に指導ができない教員が多く、生徒のニーズに十分に応えられない」との順になっています。

部活動を地域クラブ等が担うことについては、「賛成・どちらかといえば賛成」が71.3%、「反対・どちらかといえば反対」が17.9%という結果でした。学校部活動を地域クラブ等が担うこととなった場合、地域の指導者として関わりたいかについては、「いいえ」が約8割を占めています。

指導の専門性別に見ると、地域の指導者として関わりたいと希望している割合は、専門として指導できる教員（A）が32.8%、専門ではないが指導できる教員（B）が21.4%、指導ができない教員（C）が8.5%という結果でした。

地域の指導者として関わりたい理由については、「生徒の成長がうれしい」、「指導することが楽しい」、「生徒の違う側面が見られる」となっています。地域の指導者として関わりたい理由については、「校務多忙のため」、「家庭生活を優先させたい」、「専門的な指導ができない」の順となっています。

⑤ 中学校教員（主な内容）

●現在の部活動の指導状況 「顧問または副顧問」81.7%

●現在担当している部の指導について

「専門として指導できる（A）」41.2%、「専門ではないが指導できる（B）」21.1%、「指導ができない（C）」37.7%

●部活動の指導に負担を感じているか

「はい」63.1%、「いいえ」36.9%

【指導の専門性別の回答状況】

「専門として指導できる（A）」 はい：50.5% いいえ：49.5%

「専門ではないが指導できる（B）」 はい：63.8% いいえ：35.2%

「指導ができない（C）」 はい：75.8% いいえ：23.3%

●どのようなことに負担を感じているか

「校務が忙しくて指導ができない」59.2%、「専門的な指導ができない」56.8%、「教材研究の妨げとなっている」54.3%

●学校部活動の課題と感じていること

「多忙化により、指導できない場合がある」78.4%、「異動により専門的な指導の継続が難しい」66.4%

「専門的知識や指導技術の不足」61.5%

●教職員が部活動の指導を行うことについての考え

「時間的、精神的に余裕がなくなる傾向」68.6%、「生徒の成長がみられ、やりがいにつながる」51.3%

「専門的に指導ができない教員が多く、生徒のニーズに十分に応えられない」48.1%

●部活動を地域クラブ等が担うことについての考え

「賛成+どちらかといえば賛成」71.3%、「反対+どちらかといえば反対」17.9%

●地域の指導者として関わりたいか

「はい」19.8%、「いいえ」80.2%

【指導の専門性別の回答状況】

「専門として指導できる（A）」 はい：32.8% いいえ：67.2%

「専門ではないが指導できる（B）」 はい：21.4% いいえ：78.6%

「指導ができない（C）」 はい：8.5% いいえ：91.5%

●地域の指導者として関わりたい理由

「生徒の成長がうれしい」71.7%、「指導することが楽しい」63.6%、「生徒の違う側面が見られる」51.5%

●地域の指導者として関わらない理由

「校務多忙のため」59.2%、「家庭生活を優先させたい」50.8%、「専門的な指導ができない」48.4%

4 国の方針に基づいた高知県の今後の取組について

(1) 国の部活動改革に関する方針について

スポーツ庁・文化庁では地域運動部活動推進事業などを展開し、令和4年6月・8月にスポーツ庁・文化庁の有識者会議から「運動部活動・文化部活動の地域移行に関する検討会議提言」が示されています。

日本中学校体育連盟では、令和5年度全国中学校体育大会からの地域スポーツ団体の参加を認める方向で、参加基準の緩和を行っています。

有識者提言を受けた後、スポーツ庁・文化庁では、令和5年度から7年度を「改革集中期間」と期限を設定し、休日の部活動から段階的に地域移行を行うこととしました。令和5年度概算要求においても、県・市町村に1/3の負担を求め、地域移行を前提とした大規模な予算を示していました。しかし、この段階においても、地域移行後の国の財政支援などは明確に示されていませんでした。

パブリックコメント等を経た後、12月27日公表のガイドラインでは、首長団体等から3年間で移行達成は現実的に難しいとの意見や、各自治体の検討・準備状況が様々である、部活動指導員の活用を含めた地域連携の推進など、地域によって多様な進め方が考えられることから、休日の部活動の地域連携や地域移行の達成時期について、国としては一律に定めず、令和5年度から7年度を「改革推進期間」として位置づけ、地域の実情等に応じて可能な限り早期の実現を目指すと変更されました。

令和5年度の国の事業に関しても地域移行を前提とした事業から、実証事業へと内容が大きく変更しています。

(2) 高知県の今後の取組について

このような国の動きを受け、高知県の今後の取組については、県では部活動地域移行検討会議から名称を変え、部活動の地域連携・地域移行検討会議（仮称）を引き続き開催し、推進計画の策定等を行い、市町村においては、部活動改革の協議会等を設置・開催し、地域連携・地域移行の取組による部活動改革を推進していくこととなります。

具体的には、国の実証事業を活用し、地域移行の課題等を精査、部活動指導員の拡充、新たな取り組みとして拠点校による合同部活動の検討、既存の総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団、文化芸術団体等の育成や各団体等との連携を進めていくこととなります。

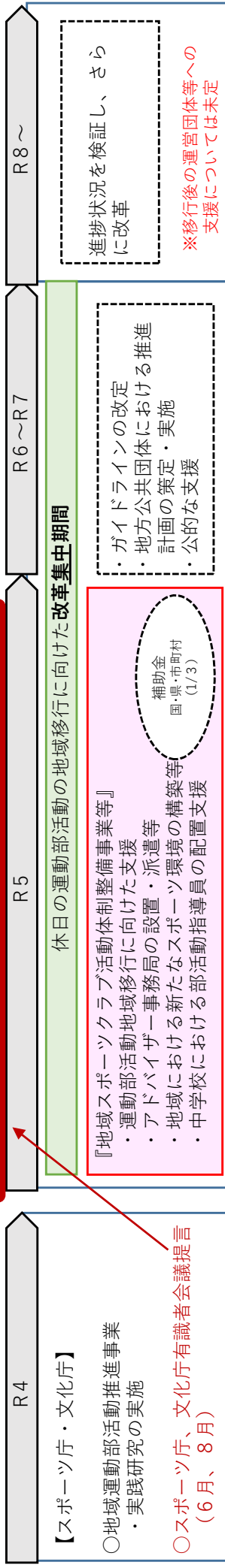
そして、令和8年度以降の国のガイドライン見直し、支援方策などに合わせて、県内の学校部活動の地域連携や地域移行への取組状況も踏まえ、県としての方向性を示していきたいと考えております。

◆P11「国の方針（部活動の地域連携・地域移行）に基づいた今後の取組について」参照

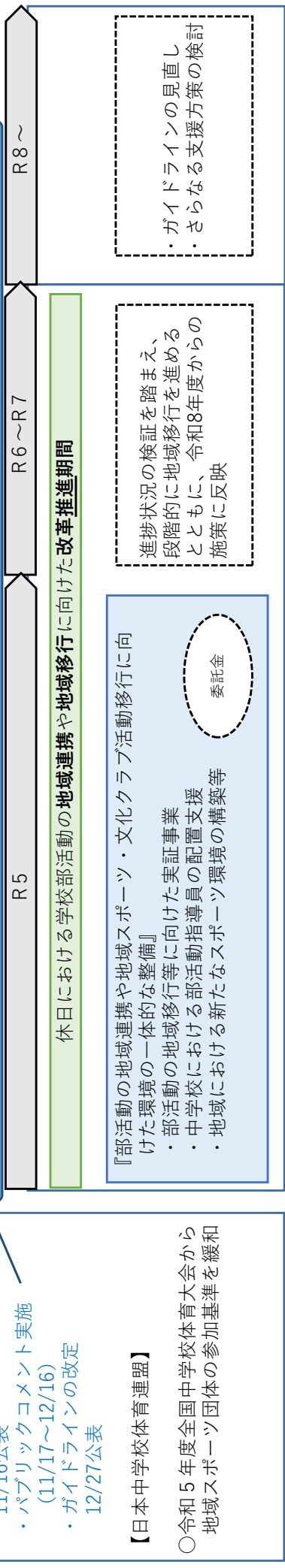
国の方針（部活動の地域連携・地域移行）に基づいた今後の取組について

■ 国の部活動改革に関する方針について

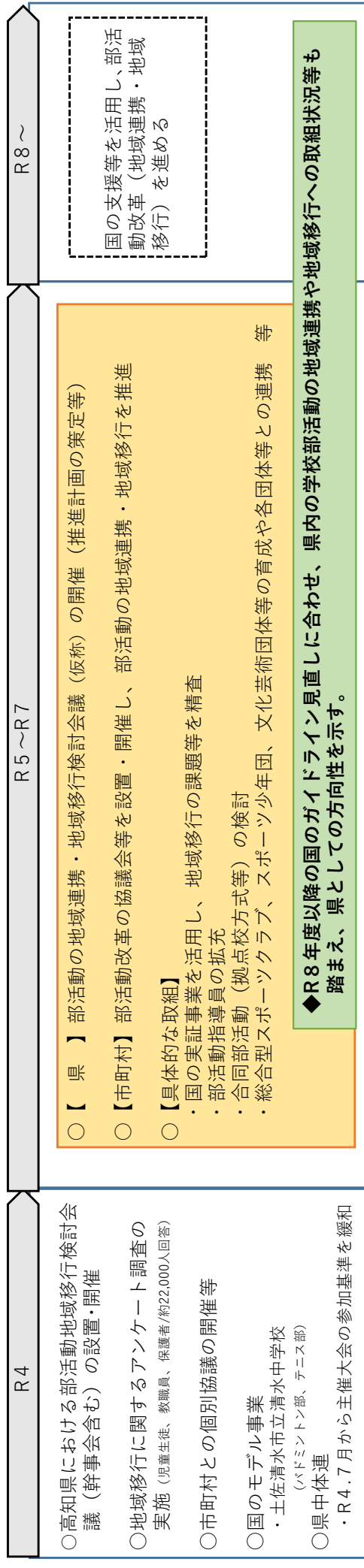
● これまでの国の部活動改革の考え方（有識者会議提言）



● 学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン（R4.12.27）



■ 高知県における取組



(3) 学校部活動・地域連携・地域移行の関係について

学校部活動については、高知県内においても、様々な課題が見え始め、学校だけでの対応は難しい状況となってきました。

生徒数・教員数の減少により、専門として指導ができる教員がいない、生徒がやりたい部活動が学校にない、団体競技のチームが自校単独で組めないなどの課題が挙げられ、団体競技の救済措置として「合同チーム」がありますが、これについても課題が見え始めてきています。

また、新たに学校部活動の地域連携として、専門でなく指導ができない教員に代わり部活動指導員等の活用や拠点校での合同部活動などが考えられます。ただし、現時点では部活動指導員以外の引率や拠点校での合同部活動では中学校体育連盟主催大会には出場できません。

このことに関しては、現時点では引率や大会への出場ができませんが、令和5年度から大会参加基準の緩和ができるように調整しています。

本県では地域移行について、学校部活動から移行した活動だけという狭い捉え方だけでなく、学校以外で地域が担う活動を含むという捉え方をしています。このことにより、子どもの選択肢を広げる可能性が大きく広がります。

これまでは学校に部活動がないため大会に参加できなかった生徒が、地域の力を借りれば参加できるようになっていきます。既存の総合型地域スポーツクラブのサークルやスポーツ少年団等での活動が中学生でも継続が可能であれば、市町村教育委員会が地域移行していると県中学校体育連盟に申請すれば参加できることとなっています。

小学生から参加している既存の団体であれば、会費や活動場所への移動の課題などについても比較的スムーズに解決できる、また、総合型地域スポーツクラブなどに新たな種目を追加していく場合は導入しやすいのではないかと考えられます。

地域によっては、新たに生徒が参加できる体制を整備するという方法も考えられます。これまで、小学生や中学生への指導を行っていない団体等が実施する場合には、指導者の確保、生徒の移動手段、経費負担、会費の問題など、多くの解決しなければならないことが考えられます。

県としましては、今回の部活動改革を行うにあたり、「中学生」が選択できる取組を進めたいと考えています。生徒たちには、友達と楽しみたい、専門指導を受けたい、学校の部活動にない活動をやりたい、週3回程度の活動でいい、楽器が演奏できるようになりたいなど様々なニーズがあると思われま。学校部活動、学校部活動の地域連携、地域クラブ等の活動など、学校と地域が連携できれば、生徒の選択肢を広げる取組に繋がると考えています。

国も学校部活動の地域連携や地域移行については、令和5年度から改革をスタートさせることとしております。各市町村においても、今後の部活動の在り方などを含め、地域連携・地域移行に関する協議会などを設置し、取組を行っていただきたいと思ひます。県も協議会等へ参加するなど支援を行っていきたくて思ひます。

また、市町村単独で対応できない場合など広域的な対応が必要な場合には、県が市町村間の調整をしていきたくて思ひます。

◆P13「学校部活動・地域連携・地域移行の関係（イメージ図）」参照

学校部活動・地域連携・地域移行の関係イメージ図

学校部活動（学校教育の一環）

これまでの部活動

指導者	当該校の教員
参加者	当該校の生徒
場所	当該校の施設

課題

専門の指導ができる教員がいない 教員が校務多忙により指導できない	やりたい部活動が学校にない等	生徒数が少なくチームが組めない等
-------------------------------------	----------------	------------------

課題があれば地域連携へ

合同チーム（学校間で調整）

大会等へ参加
(中体連主催大会・吹奏楽連盟主催大会)

課題

年度ごとに学校が変わる
遠距離で合同活動が難しい
継続的な指導ができない等

学校部活動の地域連携

部活動指導員等の活用

指導者	部活動指導員等 (外部指導員)
参加者	当該校の生徒
場所	当該校の施設

※中体連・吹奏楽連盟主催大会への引率は、部活動指導員以外の外部指導員は認められていない
(引率可能な方向で検討中)

合同部活動【拠点校方式】
(市町村教育委員会が指定)

指導者	部活動指導員等 (外部指導員) 拠点校の教員
参加者	複数校の生徒
場所	拠点校の施設

※中体連主催大会への参加は認められていない
(出場可能な方向で検討中)

子どもの選択肢を広げる取組を進める

中学生

生徒のニーズ

- ・友達と楽しみたい
- ・試合に勝ちたい
- ・専門指導を受けたい
- ・複数の活動をしたい
- ・大人などと活動したい
- ・学校の部活動にない活動をやりたい
- ・週3回ほど活動できるように楽器が演奏できるようになりたい
- ・上位大会に出場したい等

連携

- ・指導員の派遣
(外部指導員・教員の兼職兼業)
- ・受け皿等の整備状況により地域移行

地域クラブ等での活動（地域移行）

※地域移行：学校部活動から移行した活動だけでなく、学校以外で地域が担う活動を含む

総合型地域スポーツクラブ・芸術団体等

指導者	地域の指導者
参加者	地域の生徒を含む多世代
場所	学校・社会体育施設等

●種目によってはジュニアからの継続が可能

スポーツ少年団等

指導者	地域の指導者
参加者	地域の生徒・児童
場所	学校・社会体育施設等

●種目によってはジュニアからの継続が可能

その他の団体・新たな運営団体等

指導者	地域の指導者
参加者	地域の生徒を含む多世代
場所	学校・社会体育施設等

●その他の団体
体育・スポーツ協会、競技団体、クラブチーム、民間事業者、大学、地域学校協働本部や保護者会など

●新たな運営団体
市町村が運営団体となり、あるいは市町村が中心となって社団法人やNPO 法人等の運営団体を設立するなど

※競技団体・中体連に登録し、認められた団体は中体連主催大会に参加できる

大会・コンクール・コンテストへの参加が可能

生徒の活動機会の確保

教員の負担軽減